

平成 28 年度 「スラブ・ユーラシア地域（旧ソ連・東欧）を中心とした総合的研究」に関わる「共同利用型」の個人による研究 研究報告書

平成 29 年 4 月 5 日現在

研究課題名	コーカサス 3 国の体制転換比較	
申請者	氏名	所属機関・職
	吉村貴之	早稲田大学イスラーム地域研究機構・招聘研究員

研究成果の概要

グルジアでは常に政権与党とそこから離脱した野党との間で、定期的に政権交代が起り、対照的にアゼルバイジャンでは独立直後のナゴルノ・カラバフ紛争期を除いてアリエフ大統領の独裁化ならびに大統領職の世襲化が進行した。アルメニアはこの両者の中間に位置するものの、在外同胞や親欧米派の影響力のあったコチャリアン政権の第 1 期までに比べ、それ以後ナゴルノ・カラバフ出身の大統領が 2 代続く中で親露派が政権内で強まっていった。

もともと、親米派と親露派定期的に政権交代が起こるグルジアにおいても、大統領の強権化に対し、政権から離脱して野党ができる点では、大統領の権限強化の傾向は常に付きまとい、親米民主主義を掲げたサアカシュヴィリ政権でも、例外ではない。アルメニアではこれまで大統領 3 選禁止条項は厳格に守られているものの、2015 年 11 月に議院内閣制に移行する憲法改正案が国民投票で承認され、現サルキシアン大統領が退任後に議員として国政に影響を残す道が開かれた。

独立後の南コーカサス三国の大統領のこうした独裁化傾向の要因として、安全保障上の脆弱さが挙げられる。アゼルバイジャンとアルメニアの間にはナゴルノ・カラバフ紛争が未解決のままで、2008、2016 年にも大規模な衝突が起こっている。同様にグルジアでは、南オセチア・アブハジアの帰属をめぐる 2008 年にはロシアと戦争になっている。そのため、安全保障上の脅威を口実として、大統領の強権化が図られやすい傾向にある。さらに、アゼルバイジャンでは原油輸出の収入を、グルジアでは欧米からの経済援助を政権の支持基盤の安定化に活用している。一方、アルメニアの場合、テル・ペトロシアン期においては欧米の在外同胞の政権に対する影響力があったものの、コチャリアンの 2 期目より、ロシアの政治経済に対する影響が強まり、大統領の政治手法にも類似点が目立ってきている。

主な発表論文等（雑誌論文、学会発表、図書 等）

現在本研究課題の成果発表に向け執筆中。

当該研究活動を基に応募中の研究プロジェクト（科研費等）

科学研究費基盤 C 『ソヴィエト体制を変容させた二つのアルメニア・ナショナリズム』（採択）

※枠を調整することは構いませんが、ページは追加しないでください。